

# 11 教育委員会

## 目 次

(1) 就職活動キックオフ推進事業(継続) .....	413
(2) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(継続) .....	415
(3) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業(継続) .....	417
(4) みんなの文化財図鑑刊行事業(継続) .....	418
(5) 進学カグレードアップ推進事業(継続) .....	419
(6) 教員グローイングアップ事業(新規) .....	420
(7) 複式学級の課題解消(継続) .....	421
(8) 学力向上学校支援事業(継続) .....	422
(9) Web活用授業改善推進事業(継続) .....	423
(10) スクール・サポート・スタッフの配置(継続) .....	424
(11) キャリア教育推進事業(継続) .....	425
(12) 特別支援教育の推進(継続) .....	427
(13) 教育相談・就学支援員配置事業(継続) .....	429
(14) スクールカウンセラー配置事業(県立)(継続) .....	430
(15) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業(継続) .....	431
(16) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(継続) .....	433
(17) 国際性に富む人材育成留学事業(継続) .....	435
(18) 英語立県沖縄推進戦略事業(継続) .....	436
(19) 外国青年招致事業(継続) .....	438
(20) 那覇みらい支援学校整備事業(継続) .....	440
(21) バス通学費支援事業(新規) .....	441
(22) 県外進学大学生支援事業(継続) .....	442
(23) 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業(継続) .....	443
(24) 知の拠点パワーアップ事業(継続) .....	444
(25) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業(継続) .....	446
(26) 離島読書活動支援事業(継続) .....	448
(27) 離島読書活動充実事業(継続) .....	450
(28) 市町村幼児教育支援事業(新規) .....	451

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**就職活動キックオフ推進事業（継続）

**事業期間：**平成26年度～令和3年度

**部課等名：**教育庁 県立学校教育課

**1 事業の目的・内容**

県立高等学校の卒業者の就職内定率・早期離職率改善を図るため、宿泊研修を実施し社会人基礎力を育成する。また、就職活動支援推進のため、学校に支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就職活動 キックオフ 推進事業	178,178	1 就職活動キックオフ推進事業  (1) 県立高等学校に50名の就職支援員を配置  (2) 就職希望生徒240名に2泊3日、80名に1泊2日と2期に分けた宿泊研修  (3) 就職内定者向け研修を県内5地区で実施  (4) 全県立高校の就職指導担当教諭及び就職支援員への研修	163,577	1 就職活動キックオフ推進事業  (1) 県立高等学校に50名の就職支援員を配置した。  (2) 新型コロナウイルス感染防止の観点から、宿泊研修の代替としてeラーニングを活用したWEB研修を205名に対して実施した。  (3) 就職内定者向け研修を3地区で実施し、新型コロナウイルスの影響で中止した2地区の対象者には、オンライン研修を学校単位で実施した。  (4) 全県立高校の就職指導担当教諭80名及び就職支援員50名が研修に参加した。	☆ 最終予算額 180,464 執行率 90.6% 不用額 16,887

**3 事業の効果/課題**

(1) 就職活動キックオフ推進事業

効果： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による就職活動期間の短縮、求人数の激減など厳しい就職状況であったが、就職支援員の配置による生徒へのきめ細やかな指導やWEBを活用した研修の導入等により、就職活動

が推進された。現在公表されている令和3年3月卒業の3月末時点の就職内定率（厚生労働省調べ）は、前年度を0.8ポイント下回る97.2%であった。

課題： 全国平均の就職内定率99.1%に追いつくため、早い段階での就職指導の工夫と改善が必要である。

#### 4 その他

就職指導について、関係機関と連携を密にし、就職内定率の向上および早期離職率の改善を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	95,614		66,167		最終予算額 79,112 執行率 83.6% 不用額 12,945
	52,686	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	43,510	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）整備し、様々な活動を行った。 ・19市町村83本部	最終予算額 45,616 不用額 2,106
	38,744	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行う。	21,362	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行った。 ・19市町村 ・139教室	最終予算額 30,002 不用額 8,640

	4,184	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	1,295	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・5市町村	最終予算額 3,494 不用額 2,199
--	-------	--	-------	--	--------------------------------

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 19市町村83本部232校において事業が展開され、延べ15万9千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

#### (2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 19市町村139教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ12万7千人(大人2万2千人、子ども10万5千人)が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 活動場所の確保。ボランティア等人材の確保及び育成。

#### (3) 家庭教育支援事業

効果： 5市町村において「家庭教育支援チーム」による、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

**重点施策事業名：**琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**教育庁 文化財課

### 1 事業の目的・内容

琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	60,487 (1,827)	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業  ・歴代宝案の校訂 本・訳注本等の刊 行及び交流関係史 料のデジタル化・ テキスト化。	52,497 (1,827)	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業  ・『校訂本第1 冊』、『訳注本第 8冊』、『参考資 料22』、『中琉歴 史関係檔案』6冊、 『新訂版歴代宝案 の葉』（英語版、 簡体字版、繁体字 版）3冊、合計12 冊を刊行した。ま た、交流関係資料 751枚のデジタル 化を実施した。	☆ 最終予算額 60,503 執行率 86.8% 不用額 8,006

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 琉球王国外交関係史料として『校訂本（活字本）第1冊』、『訳注本第8冊』、『参考資料22語注一覧表』、『中琉歴史関係檔案』、『新訂版歴代宝案の葉』（英語版、簡体字版、繁体字版）の刊行を行い、県内外の学校・大学・図書館・研究機関及び研究者等に配布・提供した。これにより、琉球史の基礎資料の蓄積と普及を図ることができた。また、交流関係史料のデジタル化を行い、デジタルアーカイブの構築に向けたデータを蓄積することができた。

課題： 事業成果の還元・普及をさらに促進していく必要がある。このためデジタルアーカイブ構築・運営の先進事例における取組や工夫を踏まえ、幅広い利用者層に対応した、利用しやすく満足度の高いシステムの構築が課題である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

**重点施策事業名：**みんなの文化財図鑑刊行事業（継続）

**事業期間：**平成26年度～令和3年度

**部課等名：**教育庁 文化財課

### 1 事業の目的・内容

沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの 文化財図 鑑刊行事 業	9,919	1 みんなの文化 財図鑑刊行事業  ・令和2年度は、 文化財図鑑『無形 文化財編・民俗文 化財編』を発刊	9,194	1 みんなの文化 財図鑑刊行事業  ・文化財図鑑『無 形文化財編・民俗 文化財編』を発刊 した。	☆ 最終予算額 9,919 執行率 92.7% 不用額 725

### 3 事業の効果/課題

#### (1) みんなの文化財図鑑刊行事業

**効果：** 国及び県指定文化財を紹介する書籍を刊行し、県内の学校及び公立図書館を中心に配布する。文化財に関する普及書が配布されることで、沖縄の歴史・文化の普及・啓発の効果が期待される。

歴史・文化の普及・啓発の結果、沖縄県民の文化財に関する意識の高まりにより、文化財課へ文化財に関する情報提供が増え、新たな指定文化財の増加が期待される。

最新研究にもとづく文化財に関する情報と近況の写真を収集し、蓄積し新たな文化財指定へつながる。

**課題：** これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。そのため、義務教育修了年限である中学3年生の学力でも理解できる内容や構成を検討し、一般的な人にでも分かる内容にする必要がある。

#### 4 その他

沖縄県北部、中部、南部の3地域の図書館とインターネットによりアンケートを実施し、史跡名勝編・埋蔵文化財編・有形文化財編の読者の文化財図鑑の理解度を検証した。アンケートでは、写真、文字・フォント、用語解説の観点から内容がわかりやすかったどうかを確認した。「とても分かりやすい」、「分かりやすい」の合計が65.1%、これに「ふつう」の32.1%を加えると97.2%の読者が本図鑑の内容を理解したことになる。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：進学カグレードアップ推進事業（継続）

**事業期間**：平成26年度～令和3年度

**部課等名**：教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。

選抜生徒340名を派遣することで、県外国公立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
進学カグレードアップ推進事業	61,320	1 進学カグレードアップ推進事業  (1) 県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、生徒の資質・能力を向上させるプログラムや教員の指導力を向上させるプログラムを行う。	1,729	1 進学カグレードアップ推進事業  (1) 「生徒資質・能力向上プログラム」「教員指導力向上プログラム」とともに、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	☆ 最終予算額 1,730 執行率 99.9% 不用額 1

### 3 事業の効果/課題

(1) 進学カグレードアップ推進事業

効果：① 大学等進学率の改善

② 県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学

③ 県外国公立大学等進学への目的意識の確立

④ 県外難関国公立大学等の合格者の増加

課題：研修内容充実のため、適正規模の人数での実施

### 4 その他

今後は新型コロナウイルス感染症の影響を想定しながら、目的・ねらいを踏まえたプログラムを、県内と県外で策定していく必要がある。本事業を継続していくためにも、オンライン研修などのICTを積極的に活用した工夫を行う。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：教員グローイングアップ事業（新規）

**事業期間**：令和2年度～令和3年度

**部課等名**：教育庁 義務教育課

### 1 事業の目的・内容

児童生徒の資質・能力と確かな学力を育成するため、指導方法を改善する研修と指導効果の検証を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進する。

- (1) 授業力アップ研究会
- (2) パイオニアティーチャー研修会

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教員グローイングアップ事業	8,953	1 教員グローイングアップ事業 (1) 授業力アップ研究会（中学校国・数・英） （6地区2回実施）計36回  (2) パイオニアティーチャー研修会 （6地区1回実施）計6回	5,826	1 教員グローイングアップ事業 (1) 授業力アップ研究会（中学校国・数・英） （6地区1回実施）計18回  (2) パイオニアティーチャー研修会 （6地区1回実施）計6回	☆ 最終予算額 8,953 執行率 65,1% 不用額 3,127

### 3 事業の効果/課題

- (1) 教員グローイングアップ事業

効果： 「授業力アップ研究会」及び「パイオニアティーチャー研修会」の実施により、全国学力・学習状況調査等の結果で、小学校は学習理解の面で全国水準に到達を維持し、中学校は差を縮めている。

課題： より効果的に授業改善を推進するため、教育事務所との密な連携が必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**教育の振興

**重点施策事業名：**複式学級の課題解消（継続）

**事業期間：**平成24年度～

**部課等名：**教育庁 学校人事課

### 1 事業の目的・内容

8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級の課題解消	45,015	1 複式学級教育環境改善事業 ・8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。 (29学級に配置予定)	29,903	1 複式学級教育環境改善事業 ・8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 (24学級に配置)	☆ 最終予算額 33,186 執行率 90.1% 不用額 3,283

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 複式学級教育環境改善事業

効果： 学習支援員が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進捗で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

課題： 学習支援員の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：学力向上学校支援事業（継続）

**事業期間**：平成27年度～

**部課等名**：教育庁 義務教育課

### 1 事業の目的・内容

学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、経験豊富な学校運営アドバイザーを各地区に配置し、管理職への助言・支援を行うことで、組織的な学力向上を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学力向上 学校支援 事業	10,354	1 学力向上学校 支援事業  (1) 学校支援訪 問  (2) 学校運営ア ドバイザー派遣	6,233	1 学力向上学校 支援事業  (1) 学校支援訪 問を197校で実 施した。  (2) 学校運営ア ドバイザーを7 名配置した。	最終予算額 10,354 執行率 60.2% 不用額 4,121

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 学力向上学校支援事業

効果： 学校支援訪問は、平成25年11月から令和3年3月までの7年5か月で、のべ1400校以上で実施している。全国学力・学習状況調査においては、小学校は全国水準を維持し、中学校は全国との差を縮小している。

課題： より効果的に授業改善を推進するため、学校課題の解決に向けた支援を行う必要がある。

### 4 その他

各地区に配置した学校運営アドバイザーが、地区内の学校を年2～3回訪問し学校課題の解決に向けた支援を行った。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**教育の振興

**重点施策事業名：**Web活用授業改善推進事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～

**部課等名：**教育庁 義務教育課

### 1 事業の目的・内容

インターネット上のシステムを活用して調査問題の配信、採点結果の登録、集計・分析までを迅速に行い、全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握し、学習指導の充実と改善、児童生徒の学力の向上に生かす。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
Web活用 授業改善 推進事業	9,591	1 Web活用授業 改善推進事業  (1) 沖縄県学力向 上新Webシステ ム改修及び保守 ・運用委託業務  (2) 学力向上Web システム調査問 題作成業務委託	9,597	1 Web活用授業 改善推進事業  (1) 沖縄県学力向 上Webシステム の改修及び保守 ・運用業務を委 託した。  (2) 学力向上Web システムで使用 する調査問題の 作成業務を委託 した。  (3) 学力向上Web システムの機能 追加業務を委託 した。	最終予算額 9,598 執行率 99.9% 不用額 1

### 3 事業の効果/課題

#### (1) WEB活用授業改善推進事業

効果： 各種調査問題の採点結果を入力することで、学力や学習状況の速やかな把握と分析ができた。学力や学習状況の分析を通して、学習指導の充実と改善に役立てることができた。学力向上の取組を通して、成果指標としての観点から、検証サイクルの確立に資することができた。

課題： 採点結果の登録について、教職員の入力作業の負担軽減を図る必要がある。令和3年度よりGIGAスクール構想において児童生徒1人1台のPCが配備されるので、子どもがPCに直接解答できるCBTシステム（Computer Based Testing）の機能追加の検討が必要である。

### 4 その他

本県は小規模校・へき地校が多いため、客観的な判断の下に定期的に課題を把握し、改善するためのシステムが必要である。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**教育の振興

**重点施策事業名：**スクール・サポート・スタッフの配置（継続）

**事業期間：**平成30年度～

**部 課 等 名：**教育庁 学校人事課

### 1 事業の目的・内容

長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図り、児童生徒と向き合える時間を確保することできめ細かな指導の充実を図ることを目的に、公立小中学校に教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助金を交付する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール・サポート・スタッフの配置	72,621	1 スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・公立小中学校に教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に補助金を交付する。 (8市町村47校)	114,660	1 スクール・サポート・スタッフ配置事業 ・公立小中学校に教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村に補助金を交付した。 (12市町村122校)	最終予算額 135,042 執行率 84.9% 不用額 20,382

### 3 事業の効果/課題

#### (1) スクール・サポート・スタッフ配置事業

効果： スクール・サポート・スタッフが配置されたことで、教員が児童生徒と向き合える時間を確保することができ、きめ細かな指導の充実を図ることができた。

課題： 事業を実施している市町村において、人材難によりスクール・サポート・スタッフの確保ができず未配置となる場合がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：キャリア教育推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施することにより、高校卒業時の進路未決定者の減少に資する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア 教育推進 事業	13,183	<p>1 キャリア教育 推進事業</p> <p>(1) キャリア教育 コーディネーター を研究協力校2校 に配置する。</p> <p>(2) 校長、教頭、 教諭向け研修会を 実施する。</p> <p>(3) キャリア教育 指導者養成研修へ 派遣</p> <p>(4) 授業改善プロ グラム作成委員会 を開催する。</p> <p>(5) キャリア教育 フォーラムを開催 する。</p>	12,664	<p>1 キャリア教育 推進事業</p> <p>(1) キャリア教育 コーディネーター を研究協力校2校 に配置した。</p> <p>(2) 校長・教頭向 け研修会は新型コ ロナの影響で中 止。教諭向け研修 会は動画配信等 で実施した。</p> <p>(3) 新型コロナの 影響で中止とな った。</p> <p>(4) 授業改善プロ グラム作成委員会 を3回開催した。 1回はコロナの影 響で中止した。</p> <p>(5) キャリア教育 フォーラムを感染 拡大防止のため 無観客で開催し、 動画撮影を後日申 込者に配信した。</p>	<p>☆ 最終予算額 13,183 執行率 96.1% 不用額 519</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) キャリア教育推進事業

効果： 職員向け研修をオンデマンドで実施することで、校内研修で活用されるなど、幅広く周知を行うことができた。

カリキュラム・マネジメント研修対象校においては、全体計画・年間指導計画を作成することができ、組織的・計画的なキャリア教育の推進が図られた。

課題： 学校の学びと社会のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。

キャリア・パスポートの意義や効果的な活用について、引き続き職員研修等を実施する必要がある。

### 4 その他

今後の展開として、新学習指導要領や「沖縄県キャリア教育の基本方針」を踏まえた、授業改善プログラムの開発に取り組む研究会を設置し、各学校で教員が実践・活用できる授業プログラム集を作成する。

また、キャリア・パスポートの作成の際に必要な対話的指導スキルを習得できる研修を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：特別支援教育の推進（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部 課 等 名 教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別支援 教育の推 進	200,518		158,993		最終予算額 177,350 執行率 89.6% 不用額 18,357
	6,348	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)実践推進研修 (2)人材育成研修 (3)学校支援事業	2,216	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)参加者961名 (2)参加者176名 (3)学校支援 相談員等派遣121回 協議会開催14回	最終予算額 6,348 不用額 4,132
	92,629	2 県立学校特別 支援教育支援員 配置事業 (1)高等学校に特 別支援教育支援員 を配置する。 (2)支援の質向上 のための研修実施 (年1回)	75,010	2 県立学校特別 支援教育支援員 配置事業 (1)支援員配置 配置校35校 配置人数59人 (2)研修会の実施 支援員参加49人	最終予算額 81,661 不用額 6,651
	101,541	3 特別支援学校 における医療的 ケア体制整備事 業 (1)看護師配置等 を行い、学習環境 を整備する。 (2)安全安心な体	81,767	3 特別支援学校 における医療的 ケア体制整備事 業 (1)看護師配置 特別支援学校 9校に32人配置 (2)各研修会の実施	最終予算額 89,341 不用額 7,574

	制整備に向け、看護師、教員等への研修を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員第3号研修   受講者数17人</li> <li>・看護師臨床研修</li> <li>・看護師・養護教諭   研修会等</li> </ul>
--	------------------------	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 県内の全公立学校管理職等に対し特別支援教育及びインクルーシブ教育システムに係る研修を実施し、特別支援教育に係る資質の向上と、各学校における校内支援体制整備の充実に繋げることができた。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加にともない、特別支援教育に係る教員の資質の向上が今後必要。

各種研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったものなどもあったことから、オンラインやオンデマンド開催等の開催方法の工夫が必要である。

#### (2) 県立学校特別支援教育支援員配置事業

効果： 障害等により支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置することにより、生徒の日常生活の支援に加え、校内支援体制の強化に繋げることができた。

課題： 特別支援教育支援員の応募者がなく、配置ができない学校（期間）がある。特に定時制、離島地域では、人材の確保が困難な状況がある。

#### (3) 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業

効果： 医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置や学習環境整備をすることにより、出席日数が増え、授業の確保、学習の保障に繋がり、安全安心に学校生活を送ることに繋がった。

課題： 年々増加、高度化・多様化する医療的ケア児に対応した看護師の配置（年度途中からの申請等）と実施校における体制整備。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**教育の振興

**重点施策事業名：**教育相談・就学支援員配置事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育相談・就学支援員配置事業	29,515	1 教育相談・就学支援員配置事業 ・臨床心理士及び社会福祉士を派遣する。  ・就学支援員に対する研修を実施する。  ・教員に対する校内研修を実施する。	30,287	1 教育相談・就学支援員配置事業 ・県立高校23校へ臨床心理士及び社会福祉士各1名を派遣。  ・年4回の研修会を実施。 延べ76名参加。  ・各学校の状況に応じて、ケース会議を随時行った。	☆ 最終予算額 30,622 執行率 98.9% 不用額 335

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 教育相談・就学支援員配置事業

効果： 就学支援員が、カウンセリング等を実施した結果、88%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題： 早期からの就学支援員派遣が求められているが、契約等の事務手続きに時間を要していることから、GW前に派遣できるよう契約事務等の早期開始など改善を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配 置事 業（県 立）	30,787	1 スクールカウ ンセラー配 置事 業（県立）  ・スクールカウ ンセラーを53校に配 置。  ・生徒・保護者・ 教員等への教育相 談を実施。  ・校内研修の充実	29,229	1 スクールカウ ンセラー配 置事 業（県立）  ・スクールカウ ンセラー34名を53校 へ配置  ・教育相談件数 3,544件 内訳 生徒：2,452件 保護者・教員・そ の他：1092件  ・教育相談に関す る校内研修会 14回実施 延べ参加者教員数 440名	最終予算額 30,787 執行率 94.9% 不用額 1,558

### 3 事業の効果/課題

#### (1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果： 学校の教育相談担当では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言を行うなど学校における支援体制の充実につながった。

課題： 平成30年度に国家資格である「公認心理士」が誕生し、スクールカウンセラー配置事業においても今後、専門的な知識を持った有資格者の人材確保が課題となる。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**事業期間**：平成21年度～

**重点施策事業名**：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業  
(継続)

**部 課 等 名**：教育庁 義務教育課

**1 事業の目的・内容**

(1) スクールカウンセラー

各学校等に児童生徒の臨床心理に関して、高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心のケアをはじめ保護者や教職員への助言・援助を行う。

(2) スクールソーシャルワーカー

教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育と福祉の両面から、学校、家庭、地域等の児童生徒に関わる全ての背景や状況を視野に入れ、校内の体制作りや関係機関とのネットワーク構築など、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。

(3) 24時間子供SOSダイヤル

子供たちが全国どこからでも夜間・休日を含めて24時間いじめ等の悩みを相談することができるよう、全国统一ダイヤルを設置。統一ダイヤルに電話をすれば、原則として電話をかけた所在地の教育委員会の相談機関に接続される。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー・ス クールソ ーシャル ワーカー 等配置事 業	237,842	1 スクールカウ ンセラー・ソー シャルワーカー 等配置事業  (1) スクールカウ ンセラー ・カウンセリング (児童生徒・保護 者・担任) ・ケース会議にお ける指導助言 ・校内研修等にお ける講師	226,266	1 スクールカウ ンセラー・ソー シャルワーカー 等配置事業  (1) スクールカウ ンセラー相談実 績 ・相談のべ回数 児童生徒 29,088回 保護者等 30,856回 ・相談実人数 児童生徒 10,591人 保護者等 9,210人	最終予算額 237,842 執行率 95.1% 不用額 11,576

	<p>(2) スクールソーシャルワーカー  ・スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催  ・関係機関との連携  ・ケース会議における指導助言</p>		<p>(2) スクールソーシャルワーカー  相談実績  ・対象人数  小学校 894人  中学校 501人  ・支援総人数  1,398人</p> <p>(3) 24時間子供 SOSダイヤル相談  実績  ・相談件数  児童生徒 → 87件  保護者 → 90件</p>	
--	--	--	---	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等配置事業

効果：ア 児童生徒に対してカウンセリングを行うことで集団への適応や登校復帰につながり不登校が改善された。

イ 教職員へのコンサルテーション（助言・提案等）を行うことで、教育相談体制の充実が図られ、教職員のスキルアップになった。

ウ 不登校支援委員会等においてアセスメント（見立て）を取り入れた対策を講じることで、予防的な取組がなされた。

エ いじめ、不登校等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境改善に向け、積極的に関係機関に働きかけたことで登校復帰や行動、心理的改善に繋がるなどの効果があった。

オ 保護者や学校教師、関係機関とのつながりを構築し、連携して対処することで保護者の意識改革を促すことができた。また、学校職員が当該児童生徒に対し共通認識を持ちながら、関係機関と連携した対応ができるようになり改善効果が高まった。

カ 学校現場において、職員研修会を実施する等、専門的な立場から指導・助言を行い、教師が自信をもって対応することができるようになった。

課題：ア 暴力行為等問題行動の防止、早期解決に向けた取組

イ いじめの発生と未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組

ウ 不登校の理解と未然防止、早期解決に向けての取組

エ 家庭環境に係る相談内容の増加及び深刻化、関係機関との連携

オ 発達障害の理解と個別対応に向けた取組

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和3年度

**部課等名**：教育庁 県立学校教育課

**1 事業の目的・内容**

グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記の研修事業を実施する。

- (1) アメリカ高等教育体験研修
- (2) 海外サイエンス体験短期研修
- (3) 中国教育交流研修
- (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム
- (5) 専門高校生国外研修
- (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム
- (6)-2 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	131,079	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業  (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生40名、教員4名)  (2)海外サイエンス体験短期研修(11日間：高校生25名、教員2名)  (3)中国教育交流研修(13日間：高校生20名、教員2名)  (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(5～7日間：高校生64名、教員8名)	0	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業  (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生40名、教員4名) ▶中止  (2)海外サイエンス体験短期研修(11日間：高校生25名、教員2名) ▶中止  (3)中国教育交流研修(13日間：高校生20名、教員2名)▶中止  (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(5～7日間：高校生64名、教員8名) ▶中止	☆ 最終予算額 0 執行率 0%

	<p>(5) 専門高校生国外研修(10～12日間：高校生40名、教員4名)</p> <p>(6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム(15日間：高校生25名、教員2名)</p> <p>以上6短期研修を実施し、高校生214名をアメリカ、オーストラリア、中国、台湾、ドイツ、ハワイへ派遣する。</p>		<p>(5) 専門高校生国外研修(10～12日間：高校生40名、教員4名) ▶中止</p> <p>(6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム(15日間：高校生25名、教員2名) ▶中止</p> <p>新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、安心・安全の観点から事業を中止した。</p>
--	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

効果： 本事業は、高校生に海外短期研修を経験させることで、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りが図られている。また、研修後の報告では、海外での研修やホームステイでの交流等を通して、異文化に対する理解が深まり、長期留学への応募や海外大学等への進学に繋げている生徒もいる。

これまで派遣した生徒の進路等（令和3年3月卒業生）について追跡調査を行ったところ、台湾師範大学などの海外大学へ3名、国際教養大学などの県外国立大学へ12名、琉球大学等の県内国公立大学へ44名、早稲田大学などの県外私立大学へ37名が進学している。

課題： テロや感染症等の最新情報を外務省および大使館等から常に入手し、受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う必要がある。

また、事前研修からオンラインによる研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合の代替研修を検討する必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：国際性に富む人材育成留学事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和3年度

**部課等名**：教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生を1年間国外へ長期派遣する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際性に 富む人材 育成留学 事業	175,682	1 国際性に富む 人材育成留学事 業  ・国際性と個性を 涵養し、グローバ ルに活躍できる人 材の育成を図るた め、高校生をアメ リカ、欧州、アジ ア、南米諸国へ1 年間派遣する。	14,902	1 国際性に富 む人材育成留 学事業  ・新型コロナウイルス感染症拡 大に伴い令和2 年度派遣を中止 した。	☆ 最終予算額 17,442 執行率 85.4% 不用額 2,540

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際性に富む人材育成留学事業

**効果**： 高校生の長期留学については、帰国後、語学力を生かして県外難関大学、海外大学、国際関係学科等への進学実績がある。また、帰国後の事後研修の一つとして、小・中学校や在籍する高等学校等で成果報告会を行い、海外留学等の体験を伝えることで児童生徒の留学に関する関心を高めている。

**課題**： 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、令和2年度派遣の中止を決定した。また、感染症について先行きが不透明な中、令和3年度に1年間の海外派遣を行うことは難しいことが予想されることから、令和3年度の募集・選考の取り止めを決定した。令和4年度以降の留学事業のあり方について検討を進める必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：英語立県沖縄推進戦略事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和3年度

**部課等名**：教育庁 県立学校教育課

**1 事業の目的・内容**

児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
英語立県 沖縄推進 戦略事業	10,869	<p>1 英語立県沖縄推進戦略事業</p> <p>(1)英語能力判定テスト及びフィードバック研修</p> <p>(2)英語授業マイスター発掘プロジェクト</p> <p>(3)英語担当中高連携研修会</p> <p>(4)海外交流拠点形成の拡充</p> <p>(5)県内外国語関係機関との連携・活用</p>	7,742	<p>1 英語立県沖縄推進戦略事業</p> <p>(1)英語能力判定テストを高校生13,033名、中学生234名に実施。</p> <p>(2)新型コロナウイルス感染症の影響により、新規募集を行わず、過去のマイスター認定者等によるオンラインシンポジウムを開催した。</p> <p>(3)教育事務所単位（6地区）で中高連携研修を実施。</p> <p>(4)新型コロナウイルス感染症の影響により新規交流拠点形成は進められなかったが、既存の交流拠点との連携に取り組んだ。</p> <p>(5)新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止となった「英語でお仕事プログラム」の代替的な取組として事業目的に沿った映像の制作・配信を行った。</p>	<p>最終予算額 10,869 執行率 71.2% 不用額 3,127</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 英語立県沖縄推進戦略事業

効果： 英語能力判定テストを実施し、各学校において生徒の技能別傾向の把握及び適切な指導方法の分析にテスト結果を活用した。英語授業マイスター発掘プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症の影響により新規募集をせず、過去にマイスターに認定された英語教員と県内の英語教育を専門とする大学教授等によるオンラインシンポジウムを開催し、コロナ禍において教科指導に取り組む英語教員を支援した。中高連携研修会は、感染症流行防止の観点からビデオオンデマンド研修を実施した。コロナ禍においてもICT活用により授業力向上に取り組んだ。

課題： 令和4年度の新学習指導要領実施を前に、4技能5領域（「聞く」「読む」「話す（発表／やりとり）」「書く」）の総合的な育成、「指導と評価の一体化」等、改訂の趣旨を英語担当教員と共有し、学校における具体的な授業改善に向けた取組を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：外国青年招致事業（継続）

事業期間：昭和62年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立学校へ配置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国青年 招致事業	249,971	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)外国語指導助手（ALT）を各県立学校に配置する。</p> <p>(2)ALTの指導力を向上するための研修会を実施する。</p> <p>(3)ALT担当者（コーディネーター）を対象とした連絡協議会を実施する。</p> <p>(4)ALTを対象とした個別面談を実施する。</p>	191,054	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)県立学校75校を学校の要望や状況を配慮した上で、配置校42校、訪問校33校に分け、54名の外国語指導助手を配置した。 *新型コロナウイルス感染症拡大により、新規招致者が入国出来ず16名の不足が出た。</p> <p>(2)11月にALT94名（市町村任用42名を含む）、日本人外国語担当教諭108名を対象に指導力向上研修をオンデマンドで実施した。</p> <p>(3)ALTの受け入れ体制の整備、その効果的な在り方等について県立学校76名のコーディネーターを対象に資料提供した。</p> <p>(4)県立学校任用の38名のALTに対して、10月に3日間の日程で面談研修を実施した。</p>	<p>最終予算額 209,049 執行率 91.4% 不用額 17,995</p>

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 外国青年招致事業

効果： 県立学校75校でALTが勤務することで、チームティーチングを通してより多くの生徒に生きた英語に接する機会を提供できた。また、クラブ活動や各種コンテストの指導にも積極的に取り組み、これまで九州や全国で優秀な成績を残している。

課題： 「生徒の英語力向上の推進について（通知）」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定及び達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知する必要がある。

### 4 その他

パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法について研修を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：那覇みらい支援学校整備事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：教育庁 施設課

### 1 事業の目的・内容

那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇みらい支援学校整備事業	4,765,851 (1,065,746)	1 那覇みらい支援学校整備事業  (1) 施設整備補助事業費（公共投資交付金） (2) 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） (3) 施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） (4) 施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） ・校舎建築工事	2,810,609 (1,046,576)	1 那覇みらい支援学校整備事業  (1) 施設整備補助事業費（公共投資交付金） (2) 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） (3) 施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） (4) 施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） ・校舎建築工事	最終予算額 4,540,522 執行率 61.9% 翌年度繰越額 1,710,743 不用額 19,170

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 那覇みらい支援学校整備事業

効果： 那覇市に新たな特別支援学校を設置することにより、那覇南部地区特別支援学校の過密化が解消され、市外特別支援学校に通う那覇市在住児童生徒の通学負担が軽減される。

課題： 工事の遅延により、開校が当初より1年遅れとなったことから、令和4年4月の開校に向けて、着実に取り組んでいく。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：バス通学費支援事業（新規）

**事業期間**：令和2年度～

**部課等名**：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費を支援する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス通学 費支援事 業	416,345	1 バス通学費支 援事業  ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 にバス・モノレー ル通学費を無料化 する。	186,955	1 バス通学費支 援事業  ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 に、令和2年10月 からバス・モノレー ル通学費の無料 化を開始した。 令和2年度は、 支援対象者として 国公立高校等の生 徒3,208人を認定 した。	最終予算額 244,077 執行率 76.6% 不用額 57,122

### 3 事業の効果/課題

#### (1) バス通学費支援事業

効果： 通学費を支援することで、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。

課題： 新入生等に、速やかに無料でバス等が利用できるIC乗車券等を配布する必要があることから、そのための体制が必要である。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：県外進学大学生支援事業（継続）

**事業期間**：平成28年度～

**部課等名**：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県内高等学校生徒の難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	91,350	1 県外進学大学生 支援事業 ・能力があるにもか かわらず経済的 な理由で県外進学 が困難な県内高等 学校等生徒に対 し、県外難関大学 等への入学及び修 学の支援を行う。 ・給付人数： 124人以内 ・給付額 入学支度金： 30万円以内 月額奨学金： 月額7万円	69,414	1 県外進学大学生 支援事業 ・県外難関大学等 の令和3年度進学 者25人に対し、入 学支度金（30万円 以内）を給付する とともに、平成 29～令和2年度進 学者77人に対し、 月額奨学金（月額 7万円）を給付し た。	最終予算額 70,577 執行率 98.4% 不用額 1,163

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県外進学大学生支援事業

**効果**： 事業開始の平成28年度以降、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生119人の進学を支援することができた。

本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

**課題**： 令和2年度から開始した国の修学支援新制度との棲み分けを図り、能力があるにもかかわらず、経済的な理由などで県外進学を諦める生徒が出ないようにするとともに、既採用者への給付手続や学業状況確認などを的確に実施し、支援を継続していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や運営体制確立に向けた支援を行う他、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家庭教育 支援「や ーなれ ー」運動 充実事業	15,518	1 家庭教育支援 「やーなれー」 運動充実事業  (1) 支援活動 ・保護者の家庭教育 支援に関する学 習機会の提供  ・家庭教育支援に 関わる人材育成	11,261	1 家庭教育支援 「やーなれー」 運動充実事業  (1) 支援活動 ・保護者の家庭教 育学習プログラム 「夢実現『親のま なびあい』プログ ラム」を県内各地 で41回実施した。  ・家庭教育支援ア ドバイザー養成講 座を1回開催し た。  ・家庭教育支援者 スキルアップ講座 を21回開催した。	☆ 最終予算額 15,518 執行率 72.6% 不用額 4,257

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業

効果： 家庭教育支援アドバイザー養成講座を1回開催し、10名のアドバイザーを養成することができた。

課題： 各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。また、近年家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	66,926	1 知の拠点パ ワーア ップ事業  (1)課題解決等図 書・雑誌等の購入 蔵書の充実  (2)貴重資料の修 復・複製作成等郷 土資料の保存機能 の充実  (3)調査相談（レ ファレンス）サー ビス等の強化  (4)資料の受入、 資料整理等の強化  (5)その他、図書 館機能の高度化、 デジタル化等	64,967	1 知の拠点パ ワーア ップ事業  (1)課題解決・郷 土資料等図書 11,923冊、雑誌 161タイトル・新 聞23紙他購入  (2)貴重資料の修 復・複製 19点  (3)図書館サー ビス奉仕員（司書） 3名の採用  (4)資料受入及び 資料整理等に係る 事務補助員4名の 採用  (5)電子書籍776冊 の提供開始、貴重 資料デジタル書庫 の運用、オンライ ンデータベース10 件の利用者提供等	最終予算額 74,016 執行率 87.8% 不用額 9,049

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書11,923冊、雑誌161タイトル・新聞23紙などを購入することで、  
県民の多様な情報ニーズ、課題解決の手助けとなる資料を更に充実させ

ることができた。また、劣化した貴重資料等を19点修復・複製することにより、郷土資料の保存・充実を図ることができた。利用者への調査相談サービスや、国立国会図書館が運営するレファレンス協同データベースへのデータ登録などを通して、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った。電子書籍サービスの提供開始、貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民の様々な情報ニーズ、多様な学習への支援機能を充実させることができた。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、障害者等に対応した資料、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、今後とも県民のニーズに対応可能な体制づくりに努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「琉球・ 沖縄の知 と心」国 際発信事 業	17,588	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業  (1)移民資料の収 集  (2)移民ルーツ調 査の実施  (3)移民関連講演 会の開催  (4)沖縄の歴史・ 文化関連郷土資料 企画展示の実施  (5)沖縄の歴史・ 文化関連講演会 の開催	16,299	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際発 信事業  (1)県内外移民関 連資料等308点収 集  (2)移民ルーツ調 査42件実施  (3)移民関連講演 会2回開催  (4)沖縄の歴史・ 文化関連郷土資料 企画展示40回実施  (5)沖縄の歴史・ 文化関連講演会 4回開催	☆ 最終予算額 17,588 執行率 92.7% 不用額 1,289

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

効果： 県内外の県系移民関係資料を308点収集し、移民ルーツ調査42件の実施、移民関連講演会2回、郷土資料企画展示40回、展示関連講演会4回の開催を通して、琉球・沖縄の歴史・文化の継承、発展並びに、沖縄の魅力を発信する人材の育成が図られた。

また、移民ルーツ調査相談者等を対象としたアンケートでは93%が沖縄への愛着を感じており、企画展来訪者及び講演会参加者を対象としたアンケートでは89%の人が沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと回答した。

課題： 移民開始より100年以上経過し、母県との繋がりが薄れ、移民一世などが残した貴重な移民関係資料等が廃棄や散逸の危機に瀕しており、現地での資料調査・収集を急ぐ必要がある。今後も移民ルーツ調査の強化や郷土資料企画展示等の内容の充実を図り、沖縄の歴史・文化を国内外に発信していく必要がある。また、琉球・沖縄関係資料の中核的な図書館として、貴重資料の収集等により、歴史や文化の継承に継続的に取り組む必要がある。

#### 4 その他

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での資料収集・ルーツ調査が困難であったことから、国内の資料収集等を行った。引き続き、海外における資料収集・調査等の実施が困難である場合を想定し、収集先や実施方法の変更等、臨機応変に対応できるよう関係機関との連携強化、現地の情報収集に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	18,328	1 離島読書活動 支援事業  (1)移動図書館の 開催  (2)移動図書館の 開催と合わせての 読み聞かせ講座、 講演会等の開催  (3)移動図書館、 一括貸出用の図書 の購入  (4)一括貸出の実 施  (5)協力貸出の実 施	14,155	1 離島読書活動 支援事業  (1)移動図書館を 22回開催し、 1,454人に対し 11,770冊の本を貸 し出した。  (2)外部講師によ る読み聞かせや講 演を3回、また外 部機関と連携した ワークショップ等 を14回開催した。  (3)移動図書館・ 一括貸出用の図書 を1,399冊購入し た。  (4)299件、40,188 冊の一括貸出を行 った。 (図書館未設置離 島町村159件、 16,375冊)  (5)514件、3,100冊 の協力貸出を行っ た。	最終予算額 18,328 執行率 77.2% 不用額 4,173

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島読書活動支援事業

効果： 移動図書館の開催により、図書館未設置町村等の地域住民に対し、身近なところで図書を借りることができる機会を提供することで、読書意欲の向上と図書館サービスの理解を深めることができた。

また、読み聞かせ・講座・講演会等の開催及び関係団体等と連携したワークショップ等の実施により、来場者が増加し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を提供することができた。

その他、移動図書館、一括貸出用図書を購入し、遠隔地サービス用蔵書を充実させることで、学校・公民館等の読書環境の改善に向けて、体制を整えることができた。

一括貸出については、従来の学校や幼稚園等に加え、子育て支援団体、子どもの貧困支援団体等の団体への貸出が推進できた。

協力貸出については、離島住民の求めている図書を提供することができた。

課題： 移動図書館については、来場者数を増加させるため、子ども向けのイベントだけでなく、大人向けのイベントを実施したり、アンケートや聞き取り等を活用し、ニーズにあった選書を行う等の工夫が必要である。

一括貸出、協力貸出については、利用促進に向けた周知等の工夫が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

図書館未設置の離島11町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	13,951	1 離島読書活動 充実事業  (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入  (2) 読書活動推進 のための講演会開 催	13,332	1 離島読書活動 充実事業  (1) 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入 ・ 館外協力室用図 書を3,854冊購入 した。  (2) 読書活動推進 のための講演会開 催 ・ 読書活動推進の ため、講演会を2 回開催した。	☆ 最終予算額 13,951 執行率 95.6% 不用額 619

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島読書活動充実事業

効果： 図書館未設置町村等の地域住民に対しての移動図書館、一括貸出に使う館外協力室用図書を購入することにより、読書環境格差の改善に向けて、体制を整えることができた。

また、大学教授等を招聘し、講演会を開催することにより、参加者へ読書の重要性について再認識させるなど、読書活動の普及啓発を行うことができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り、読書活動を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し、住民のニーズに応えられるよう継続的に図書購入を行う必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室等への訪問を通して、地域の読書環境整備の支援を行う必要がある。

**基本項目**：沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目**：教育の振興

**重点施策事業名**：市町村幼児教育支援事業（新規）

**事業期間**：令和2年度～令和4年度

**部課等名**：教育庁 義務教育課

### 1 事業の目的・内容

県教育庁義務教育課内に「幼児教育班（幼児教育センター）」を設置し、幼児教育アドバイザーを活用した研修支援や市町村支援等により、県内の幼児教育の質の向上を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
市町村幼児教育支援事業	9,524	1 市町村幼児教育支援事業  (1) 市町村支援 市町村の幼児教育担当者への適切な支援及び研修会支援  (2) 幼児教育施設支援（園訪問） 要領・指針に基づいた教育・保育実践への指導助言や研修会支援	7,587	1 市町村幼児教育支援事業  (1) 市町村支援 11市町村、3教育センター等において23回の研修支援等を実施  (2) 園訪問 22市町村において59園、延べ67回の園訪問を行い、指導助言を実施	最終予算額 9,524 執行率 79.7% 不用額 1,937

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 市町村幼児教育支援事業

効果：① 市町村を訪問し、研修会支援等を実施することにより、幼児教育施設及び小学校との連携体制の構築や研修の充実を図ることができた。

② 幼児教育施設を訪問し、教育・保育の実践を参観し、要領・指針に基づいた教育・保育の実践について指導助言を行うことにより、幼児教育の質の向上を図ることができた。

課題： 幼児教育に係る研修ニーズの高い、より専門的（特別支援教育、食品衛生、心肺蘇生法等）な研修支援の対応